

京丹後市教育振興計画

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
学校教育課	松本 晃治

重点目標	2 確かな学力・生き抜く力を育みます
基本的方針	小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。 一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。

1. 施策の方向性

PLAN

1. 小中一貫教育の推進	<p>①「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む小中一貫教育を着実に進めます。</p> <p>②中学校区を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を進めます。</p> <p>③小中一貫教育等について保護者や地域の理解を得るとともに連携を深めるため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供の機会を拡充します。</p> <p>④学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。</p> <p>⑤小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校評価を充実します。</p>
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上	<p>①子どもの発達や学習の特性等に応じた保幼小中一貫の教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校修了までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。</p> <p>②教職員の授業実践力や生徒指導力を高める研修を充実します。</p> <p>③加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。</p> <p>④京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇り、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。</p> <p>⑤子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。</p> <p>⑥中学校区を単位として学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域教育環境づくりを推進します。</p> <p>⑦市民が学校の教育活動を積極的に支援する学校支援ボランティアの取り組みを拡充します。</p> <p>⑧放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制作りを進めます。</p>
3. 確かな学力の育成	<p>①小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間の系統的な学習指導を実現します。</p> <p>②全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。</p> <p>③すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。</p> <p>④「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。</p> <p>⑤自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。</p> <p>⑥家庭学習が定着するよう、学校と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。</p> <p>⑦学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校、高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。</p>
4. 社会を生き抜く力の育成	<p>①子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。</p> <p>②「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通じた探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。</p> <p>③児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲を高めるため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。</p> <p>④小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。</p>

【参考】施策に関連するその他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～平成36年度	
京丹後市学校教育改革構想	中学校卒業時に期待される学力をすべての生徒が確実に身に付けることができるようにするため、保育所・幼稚園、小学校、中学校の10年間を見据え、より系統的で一貫性のある教育を実践するための構想を策定	平成24年11月	計画期間の定めなし	

※各事業の評価・課題については、別紙決算附属資料参照

2. 主な取組と構成事務事業一覧

PLAN

DO

CHECK

ACT

1. 小中一貫教育の推進		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		H28決算額	H29決算額	H30予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
<p>①「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む小中一貫教育を着実に進めます。</p> <p>② 中学校区を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を進めます。</p> <p>③ 小中一貫教育等について保護者や地域の理解を得るとともに連携を深めるため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供の機会を拡充します。</p> <p>④ 学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。</p> <p>⑤ 小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校評価を充実します。</p>						
1	小中一貫教育推進事業 「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指したより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。	学校教育課	684	530	571	現状維持
2	小中一貫教育実践事業 「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指したより良い教育の推進に向け、市内全域で小中一貫教育を実践する。	学校教育課	6,341	6,132	6,493	現状維持
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		H28決算額	H29決算額	H30予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
<p>① 子どもの発達や学習の特性等に応じた保幼小中一貫の教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校修了までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。</p> <p>② 教職員の授業実践力や生徒指導力を高める研修を充実します。</p> <p>③ 加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。</p> <p>④ 京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇り、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校</p> <p>⑤ 子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。</p> <p>⑥ 中学校区を単位として学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。</p> <p>⑦ 市民が学校の教育活動を積極的に支援する学校支援ボランティアの取り組みを拡充します。</p> <p>⑧ 放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制作りを進めます。</p>						
3	授業実践力向上対策事業 授業実践力開発講座、小中一貫検証講座及び教育実践力サポート講座を開設し、教員の資質向上を図る。	学校教育課	392	353	-	統合(整理)
4	学習支援体制整備事業 「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後や土曜日を活用した教育活動の実証研究を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。	学校教育課	30,158	1,743	2,520	拡大
5	学校支援地域本部事業《再掲》 「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を図る。	生涯学習課	-	-	-	現状維持
3. 確かな学力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善	
主な取り組み		H28決算額	H29決算額	H30予算額	評価を踏まえた今後の方向性	
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課				
<p>① 小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間の系統的な学習指導を実現します。</p> <p>② 全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に進めます。</p> <p>③ すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。</p> <p>④ 「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。</p> <p>⑤ 自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。</p> <p>⑥ 家庭学習が定着するよう、学校と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。</p> <p>⑦ 学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校、高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。</p>						
6	教科用図書採択事業 市立小学校で使用する教科用図書の公正かつ適正な採択を行うため、丹後教科用図書採択地区協議会において教科用図書の調査・研究を行う。	学校教育課	-	40	102	現状維持
7	小学校教育振興事業 副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。	学校教育課	24,280	26,471	35,161	現状維持
8	小学校教育振興備品整備事業 授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。	学校教育課	10,308	11,131	10,777	現状維持
9	小学校就学援助事業 要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入学する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。	学校教育課	19,084	19,042	20,797	現状維持
10	中学校教育振興事業 副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。	学校教育課	36,495	32,444	33,741	現状維持

11 中学校教育振興備品整備事業	学校教育課	10,085	9,010	8,308	現状維持
授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。					
12 中学校就学援助事業	学校教育課	25,902	26,123	24,236	現状維持
要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。					
4. 社会を生き抜く力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み		H28決算額	H29決算額	H30予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課			
① 子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。					
② 「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通じた探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。					
③ 児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲を高めるため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。					
④ 小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。					
13 学校情報化推進事業	学校教育課	22,232	32,782	18,795	拡大
小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と学校情報化を行う。また、電子黒板を導入し、ICTを活用した学習環境を推進する。					
14 小・中学校情報教育環境整備事業【再編交付金活用事業】《再掲》	学校教育課	-	-	-	現状維持
平成26年度に整備した市内の全小中学校27校(小学校20校、中学校7校)の情報教室パソコン等について、平成29年度分のリース料を支出する。					
15 児童生徒国際交流事業	学校教育課	3,300	3,345	3,933	現状維持
語学力の向上はもとより、国際感覚をもちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、国際交流事業を推進する。					
16 外国語指導助手招致事業	教育総務課	27,705	25,858	29,288	現状維持
外国青年を外国語指導助手(ALT)として招致・任用し小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。					
17 国際交流員招致事業	学校教育課	2,997	4,265	3,509	現状維持
一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。					
上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業		決算額(単位:千円)			事務の改善
	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	H28決算額	H29決算額	H30予算額
					評価を踏まえた今後の方向性
18 奨学金事業	教育総務課	28,303	23,672	19,563	改善・効率化
経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付及び貸付を行い、就学を支援する。					
	計	241,925	216,809	211,301	

3. 教育振興計画で掲げている主な目標指標

基本的方針	小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。 一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。					
	目標指標	単位	計画作成時 年度	実績値(現状) 年度	目標値 年度	
主な目標指標	学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)	中学校区	0 H25	6学園 H29	6(全中学校区で実施) H36	
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童の割合<小学生>	%	73.2 「全国学力・学習状況調査」児童質問紙(小6)	H25 76.2 H29	80%以上 H36	
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の生徒の割合<中学生>	%	50.6 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3)	H25 60.2 H29	70%以上 H36	
	一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着	%	小中学校各教科の全国平均正答率	全教科全国平均以上 H29	市平均の全教科全国平均以上 H36	
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合<中学生>	%	70.0 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3)	H25 67.7 H29	90%以上 H36	

4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題[基本的方針の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK ACT

進捗状況区分	評価	29年度成果と今後の課題
◎ 予定以上に進んでいる	○	<p>《学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)》 全ての学校の学校関係者評価の重点項目及び具体的方策に「本市の小中一貫教育の諸計画及び各学園の重点等を基盤とした作成」を求めたこと、全ての園の学校関係者評価の必須項目に「小中一貫教育の推進」を設定したことにより、学園の取組等についての検証・評価を各校園単位でもPDCAサイクルで進めることができた。また、全ての学園に設置された学校と地域との連携組織で学園評価を進めることも大きく前進した。</p> <p>《学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合》 小中一貫教育の推進により、各学園で「家庭学習の手引き」を作成するなど、学習習慣の定着に向けた指導や取組を行っている効果が徐々に表れ、中学生では、家庭学習時間が増加傾向にある。ただ小中学校とも目標値にはあと一歩届いていない状況が見られるので、中心的に取り組む期間だけでなく、家庭学習の充実に向けた家庭との連携を日常的に進め、小中学校での家庭学習習慣の定着をより一層図っていく必要がある。</p> <p>《一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着》 平成29年度の本市の全国学力・学習状況調査結果は、全ての教科で正答率が全国平均を上回った。これは、各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた支援を行ったことや小中一貫教育の推進により、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が確実に定着してきている成果と考えている。引き続き、児童生徒の学力の維持・向上を図るため、授業改善や各学園での授業研究等を推進していく必要がある。</p> <p>《将来の夢や目標を持っている生徒の割合》 将来の夢や目標を持っていると回答した本市生徒の割合は、前年度比で増加しているものの全国・府平均より低い状況にある。引き続き、キャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用するとともに、生徒の自己肯定感を高める取組や特に中学校の職場体験等を通じたキャリア教育のより一層の推進・充実を図っていく必要がある。</p>
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

5. 今後の施策展開の考え方(平成30~32年度までの主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容
施策展開の考え方	1	28年度からの小中一貫教育の全市展開を踏まえ、学園単位によるPDCAサイクルの確立とその検証・評価に基づく小中一貫教育推進基本計画等の適切な改訂を行う。また、各学園を会場とした市教育フォーラム等の啓発活動により、教職員・保護者・地域住民への成果の明確化を図る。
	2	学園コーディネーター等の配置を継続し、各学園に設置された学校・地域連携協議会の更なる充実を図るとともに、学校、家庭、地域が連携した学習環境の体制作り、目指す子ども像に基づく学校・地域が連携した取組等の企画・立案を推進する。
	3	小中一貫教育モデルカリキュラム及び保幼小接続モデルプラン等の改訂・活用による各学園での系統的で一貫性のある指導を充実させるため、授業改善・授業研究を更に推進するとともに、全国学力・学習状況調査の学園分析結果を活用し個に応じたきめ細かな指導の充実を図る。
	4	総合的な学習の時間を活用した「丹後学モデルカリキュラム」の自校化に向けた取組の推進と興味・関心・意欲を高めるICT機器の整備推進を図るとともに、中学生の海外派遣や児童生徒の国際交流等を推進することにより、国際社会を生きる日本人としての基礎的な能力の育成を図る。

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	11小中一貫教育推進事業	決算書	P.140
細事業名	01 小中一貫教育推進事業					
総合計画	26 未来を拓く学校教育の充実					
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率
	530千円	695千円	165千円			76.2%
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目的としたより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。					
主要な事務・事業の概要	<p>小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による調査研究を行った。また、モデルカリキュラムやモデルプラン等の活用を図るとともに、その成果・課題、児童生徒の状況等を把握・評価しながら小中一貫教育推進基本計画の見直しと改訂を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償） 99千円 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会委員 13人（大学教授、学識経験者、PTA、学校教職員等） ・協議会の開催 2回 ・調査研究事業 小中一貫教育実施校における効果と課題の整理 ○学校教育連携専門部会（印刷製本費） 299千円 <ul style="list-style-type: none"> ・専門部会 学校運営部員 6人 カリキュラム作成部員 4人 ・開催回数 学校運営部会 3回 カリキュラム作成部会 3回 <p>外国語（3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育フォーラムの開催（消耗品費） 1千円 <ul style="list-style-type: none"> ・教育フォーラム（参加者：101人） <p>開催日：平成29年11月14日（火） 場所：大宮中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中一貫教育全国サミット視察研修（旅費、参加資料代等） 131千円 <p>開催日：平成30年1月25日・26日 開催地：京都市（参加者：14人）</p>					
主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 4,000千円					
成果・課題	○平成28年度より小中一貫教育が市内全域での実施となり、小中一貫教育推進基本計画に基づきより良い教育体制の整備を推進することができた。 ○小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ねた。 ○引き継ぎ、小中一貫教育を推進するための研究及び検証を進める必要がある。					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	11小中一貫教育推進事業	決算書	P.140
細事業名	02 小中一貫教育実践事業					
総合計画	26 未来を拓く学校教育の充実					
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率
	6,132千円	6,743千円	611千円			90.9%
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目的としたより良い教育の推進に向け、市内全域で小中一貫教育を実施する。					
主要な事務・事業の概要	<p>○小中一貫教育の実践（報償費、消耗品費、印刷製本費等） 4,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・峰山学園（合唱祭、清掃活動、部活・授業体験、リーフレット作成等） ・大宮学園（合唱祭、清掃活動、情報モラル研修、リーフレット作成等） ・網野学園（合唱祭、部活動体験、リーフレット作成等） ・丹後学園（合唱祭、小小連携交流会、教育講演会、リーフレット作成等） ・弥栄学園（合唱祭、心の文化発表会、部活動体験、小中合同授業等） ・久美浜学園（合唱祭、小小連携交流会、リーフレット作成、部活動体験等） <p>・特色ある学校づくりの支援（報償費、消耗品費、委託料等） 1,652千円</p> <p>実施校：小学校18校、中学校5校</p> <p>主な取組内容：郷土学習、環境学習、農業体験、心の学習、ものづくり体験 地域連携、性の学習等</p>					
主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 4,000千円					
成果・課題	○小中一貫教育の実践により、各学園が教育目標「目指す子ども像」を設定し、カリキュラムや指導方法を統一することで、学園内の小中学校が一体となった教育活動を系統的に行うことができた。 ○合唱祭等の小中連携、合同授業等の小小連携、合同避難訓練等の幼保小中連携等、学園内の小中学校が連携した教育活動の充実を図ることができた。					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	12教育のまちづくり推進事業	決算書	P.140
細事業名	03 授業実践力向上対策事業					
総合計画	計画項目 26 未来を拓く学校教育の充実					
決算額	①	最終予算額	②	不用額	③-①	執行率
	353千円	452千円	99千円	78.0%		
目的	授業実践力開発講座、小中一貫検証講座及び教育実践力サポート講座を開設し、教員の資質向上を図る。					
主要な事務・事業の概要	<p>教職員が指導理論を学ぶ授業実践力開発講座及び検証講座を実施した。また、小中学校教員が実践課題を克服し、創意工夫、改善を加えた授業への実践力を身に付けるため、教育実践力サポート講座を実施した。</p> <p>○授業実践力開発講座（講師謝金ほか） 263千円 経験豊富な教職員をコーディネーターとして委嘱し、小グループによる指導案検討のワークショップや公開授業を実施した。また、市外先進校を視察し、学習指導や学級経営の在り方について研鑽を積んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師 兵庫教育大学大学院 長澤憲保 教授 ・開催回数 全7回（うち1回が市外先進校視察） ・参加者 12人（うち小学校8人、中学校4人） <p>○授業実践力小中一貫検証講座（講師謝金） 60千円 授業力の検証に資する講座として実施した。授業構想、実践と評価などについて、講師の指導助言も得ながら、研鑽を積んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師 兵庫教育大学大学院 長澤憲保 教授 ・開催回数 2回 ・参加者 45人（弥栄小学校9人、弥栄学園36人） <p>○教育実践力サポート講座（講師謝金） 30千円 各講座において、専門性の高い講師による指導により参加者の実践力を高め、講座での学びを勤務校において広げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施教科 音楽（4回）、外国語（2回） ・学級経営（1回）、算数（1回） ・参加者 延べ57人 					
主な財源	府委 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3） 府委 土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費委託金（10/10） 832千円 120千円					
成果・課題	○大学院教授の講義による理論研修とグループ研修を通して、児童生徒の主体的な学習活動の展開、質の高い授業づくり及び学級運営など、授業実践力等の向上に資することができた。 ○小中学校の教員がそれぞれの授業を参観し、感想や意見交流をすることで、授業実践についての学びが深まり、義務教育9年間を見通した教員の指導力向上に資することができた。					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	12教育のまちづくり推進事業	決算書	P.140
細事業名	02 学習支援体制整備事業					
総合計画	計画項目 26 未来を拓く学校教育の充実					
決算額	①	最終予算額	②	不用額	③-①	執行率
	1,743千円	1,875千円	132千円	92.9%		
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後や土曜日を活用した教育活動の実証研究を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。					
主要な事務・事業の概要	<p>地域ぐるみでの放課後学習の環境づくり「小学生放課後わくわく自習室」を継続するとともに、土曜日を活用した教育活動の実証研究を行った。</p> <p>○教育活動の実証研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生の放課後学習支援 小学生放課後わくわく自習室（運営委託料） 175千円 地域人材を活用し、地区公民館等を会場に、毎週水曜日の放課後等に学習支援を行った。 ・実施地区（地域）：宇川連合区、佐野甲区、奥大野区 <p>・中学生の放課後学習支援（講師謝金、消耗品費） 1,073千円 学習が遅れがちな中学3年生を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。</p> <p>・土曜日を活用した教育活動（消耗品費、役務費） 495千円 第二土曜日を「わくわく学びサタデー」に設定し、各学校の創意工夫による教育活動の実証研究を全小中学校で実施した。</p>					
主な財源	府補 地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3） 府委 土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費委託金（10/10） 832千円 120千円					
成果・課題	○小学生を対象とした「放課後わくわく自習室」を3地区（地域）で継続実施すること で、地域と学校が連携した学びの支援体制づくりの検証を進めることができた。 ○中学生の放課後学習支援を実施し、学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習支援を行うことができた。 ○放課後や土曜日をを活用した教育活動の実証研究を踏まえ、ニーズに応じた支援体制を構築する必要がある。					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	09教科用図書採択事業	決算書	P.140
細事業名	01教科用図書採択事業					
総合計画	計画項目 26 未来を拓く学校教育の充実					
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率
40千円		40千円	0千円	0千円	100.0%	
目的	市立小学校で使用する教科用図書の公正かつ適正な採択を行うため、丹後教科用図書採択地区協議会において教科用図書の調査・研究を行う。					
主要な事務・事業の概要	<p>平成30年度から使用する小学校の教科用図書（特別の教科 道徳）について、公正かつ適正な採択を行うために、丹後教科用図書採択地区協議会において文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。</p> <p>○丹後教科用図書採択地区協議会分担金 40千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成団体（2市2町1組合） <ul style="list-style-type: none"> 京丹後市・宮津市・伊根町・与謝野町教育委員会 与謝野町宮津市中学校組合教育委員会 ・委員（20人） <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会教育長 4人 教育委員会委員 16人 					
主な財源						
成果・課題	丹後教科用図書採択地区協議会からの選定結果に沿って、平成30年度から市立小学校で使用する教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うことができた。					
所管課	教育委員会事務局／学校教育課					

予算科目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	01小学校教育振興事業	決算書	P.144
細事業名	01小学校教育振興事業					
総合計画	計画項目 26 未来を拓く学校教育の充実					
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率
26,471千円		27,461千円	990千円	96.3%		
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。					
主要な事務・事業の概要	<p>教室内での学習活動のほか、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな教育活動に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・入学記念品（366人） 1,306千円 ・卒業記念品（469人） 276千円 ○旅費 1,030千円 ・費用弁償（大地の学習講師費用弁償） 3千円 ○需用費 17,372千円 ・消耗品費 17,156千円 学用品、児童会活動費、理科実験費、道徳副読本、部活動費、 学力検査、道徳教科書・指導書（教職員用）ほか ・燃料費（大地の学習研修送迎車用燃料） 2千円 ・印刷製本費 214千円 <p>○委託料 4,728千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会科副読本「わたしたちのさようたんご」 500部（3年生） ・スクールバス定期外運行運転委託料、児童移送業務委託料 <p>○使用料及び賃借料 3,048千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車借上料、有料道路通行料、駐車場使用料 <p>○負担金、補助及び交付金 14千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会参加負担金（山陰海岸シオバーク小学生駅伝競走大会） <p>開催日：平成29年10月28日（土） 場 所：但馬ドーム周辺駅伝コース 参加校：長岡小、網野北小、橋小 参加人数：25人（5チーム）</p>					
主な財源						
成果・課題	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。					
所管課	教育委員会事務局／学校教育課					

予算科目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	02小学校教育振興備品整備事業	決算書 P.144
細事業名	01 小学校教育振興備品整備事業				
総合計画	計画項目 26 未来を拓く学校教育の充実				
決算額	① 最終予算額	② 不用額	②-① 執行率	(参考) 当初予算額	
	11,131千円	11,557千円	426千円	96.3%	11,357千円
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、児童の主體的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。				
主要な事務・事業の概要	<p>学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料(教材備品の修繕) 199千円 ○役員費 3千円 ・図書システムソフトウェア再設定手数料 <p>○使用料及び賃借料 103千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書システムソフトウェア使用料(全小学校) <p>○備品購入費 10,826千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材備品整備 4,227千円 ・学校図書整備 4,534千円 ・理科教育等設備整備(理科・算教備品) 2,065千円 				
主な財源	国補 理科教育設備整備費補助金(1/2) 1,012千円				ふるさと応援基金繰入金 5,000千円
成果・課題	<p>○計画的に学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科(算教)教育設備については、国の補助金を活用し計画的に整備を行うことで、学習指導要領に沿った学習環境を整えることができた。</p> <p>○新学習指導要領の導入を見据え、学習教材や教育設備・備品については、より一層の整備・充実が必要である。</p>				
所管課	教育委員会事務局/学校教育課				

予算科目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	03小学校就学援助事業	決算書 P.144
細事業名	01 小学校就学援助事業				
総合計画	計画項目 26 未来を拓く学校教育の充実				
決算額	① 最終予算額	② 不用額	②-① 執行率	(参考) 当初予算額	
	19,042千円	19,441千円	399千円	97.9%	20,711千円
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。				
主要な事務・事業の概要	<p>○就学援助費 17,824千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護認定者 21人(H28 26人) 225千円 ・修学旅行費 115千円 ・医療費 110千円 ・準要保護認定者 243人(H28 259人) 16,141千円 ・学用品費等 4,692千円 ・給食費 10,226千円 ・修学旅行費 1,070千円 ・医療費 153千円 ・準要保護認定者(被災児童) 2人(H28 2人) 118千円 ・学用品費等 30千円 ・給食費 88千円 <p>※申請者数 297人(H28 314人)</p> <p>認定者数 266人(H28 287人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度入学者新入児童生徒学用品費入学前支給分 1,340千円 ・支給者数 33人(H29から新規) ※平成30年3月16日支給 <p>○特別支援教育就学奨励費 1,218千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 40人(H28 46人) 1,218千円 ・学用品費等 262千円 ・給食費 822千円 ・修学旅行費 134千円 <p>国補 就学援助費補助金(1/2) 109千円</p> <p>国補 特別支援教育就学奨励費補助金(1/2) 595千円</p>				
主な財源	国補 就学援助費補助金(1/2) 109千円				
成果・課題	<p>○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>○新入児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>○経済情勢の把握や制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。</p>				
所管課	教育委員会事務局/学校教育課				

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	01中学校教育振興事業	決算書	P.146
細事業名	01 中学校教育振興事業					
総合計画	計画項目 26 未来を拓く学校教育の充実					
決算	額	①	最終予算額	②	不用額	②-①
	32,444千円		35,751千円		3,307千円	90.7%
執行率						90.7%
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。					
主要な事務・事業の概要	<p>教室内での学習活動のほか、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな教育活動や異なった学年が参加する部活動に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・入学記念品 (462人) 1,189千円 ・卒業記念品 (549人) 252千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 937千円 ・学用品、学力検査、指導書、道徳副読本ほか 11,347千円 ・印刷製本費 11,028千円 ・副読本 319千円 ○役員費 <ul style="list-style-type: none"> ・社会科副読本「京丹後市の歴史」510部 ※中学1年生に配付 54千円 ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・楽器運搬手数料 14,967千円 ・スクールバス定期外運行運転委託料 771千円 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車借上料 247千円 ・有料道路通行料 489千円 ・駐車場使用料 35千円 ○負担金、補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会等選手派遣費補助金 4,116千円 					
主な財源	669千円 ふるさと応援基金繰入金 5,000千円					
成果・課題	<p>学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。</p>					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	02中学校教育振興備品整備事業	決算書	P.146
細事業名	01 中学校教育振興備品整備事業					
総合計画	計画項目 26 未来を拓く学校教育の充実					
決算	額	①	最終予算額	②	不用額	②-①
	9,010千円		9,395千円		385千円	95.9%
執行率						95.9%
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。					
主要な事務・事業の概要	<p>学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書蔵書管理システムを使用して管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 (教材備品の修繕) 237千円 ○役員費 <ul style="list-style-type: none"> ・楽器調整手数料 321千円 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・図書システムソフトウェア使用料 (全中学校) 32千円 ○備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・教材備品整備 8,420千円 ・学校図書整備 5,105千円 ・理科教育等設備整備 (理科・数学備品) 1,976千円 ・理科教育等設備整備 (理科・数学備品) 1,339千円 					
主な財源	669千円 理科教育設備整備費補助金 (1/2) ふるさと応援基金繰入金 5,000千円					
成果・課題	<p>○計画的に学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科 (数学) 教育設備については、国の補助金を活用し計画的に整備を行うことで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。</p> <p>○新学習指導要領の導入を見据え、学習教材や教育設備・備品については、より一層の整備・充実が必要である。</p>					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	03中学校就学援助事業	決算書	P.146
細事業名	01 中学校就学援助事業					
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実				
決算額	① 最終予算額	② 不用額	②-① 執行率	(参考) 当初予算額		
26,123千円	26,467千円	344千円	98.7%	26,124千円		
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。					
主要な事務・事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○就学援助費 24,357千円 <ul style="list-style-type: none"> ・要保護認定者 16人 (H28 18人) 433千円 ・修学旅行費 0千円 ・医療費 4,337千円 ・準要保護認定者 172人 (H28 190人) 21,981千円 <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等 9,652千円 ・給食費 7,943千円 ・修学旅行費 4,377千円 ・医療費 9千円 ※申請者数 205人 (H28 230人) 認定者数 188人 (H28 209人) ・平成30年度入学新入児童生徒学用品費入学前支給分 1,943千円 支給者数 41人 (H29から新規) ※平成30年3月16日支給 ○特別支援教育就学奨励費 1,766千円 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 32人 (H28 41人) 1,766千円 <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等 497千円 ・給食費 746千円 ・修学旅行費 523千円 					
主な財源	国補 就学奨励費補助金 (1/2)		216千円			
	国補 特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2)		834千円			
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○経済情勢の把握や制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。 					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	07学校情報化推進事業	決算書	P.140
細事業名	01 学校情報化推進事業					
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実				
決算額	① 最終予算額	② 不用額	②-① 執行率	(参考) 当初予算額		
32,782千円	32,794千円	12千円	99.9%	38,778千円		
目的	小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と学校情報化を行う。また、電子黒板を導入し、ICTを活用した学習環境を推進する。					
主要な事務・事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、情報教室用パソコン及びサーバー機器の維持管理を行うとともに、ウイルス対策を行う。また、市内全小中学校の6年生教室に電子黒板等の整備を行った。 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン・校内LAN関連消耗品 1,697千円 ・パソコン・校内LAN関連修繕費 (44件) 17千円 ・パソコン・校内LAN関連修繕費 (44件) 1,680千円 ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・サーバーシステム・パソコン・校内LAN保守委託料 5,223千円 ・校務支援システム操作研修委託料 3,533千円 ・各種システム保守委託料 (校務支援、グループウェア) 197千円 ・パソコン整備委託料 (教職員異動に伴うパソコン設定作業) 1,426千円 ・パソコン 67千円 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン借上料 8,075千円 ・サーバーシステム借上料 (8台) 3,534千円 ・ソフトウェア使用料 4,541千円 校務支援システム、ウイルス対策ソフト (1,530台分) ほか ○備品購入費 17,787千円 <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板等購入 (市内全小中学校6年生23学級) 17,787千円 タッチパネル式電子黒板 (23台)、タブレット型パソコン (23台) 					
主な財源	市債 小学校施設整備事業債 (過疎対策債)		17,700千円			
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ネットワークを利用した遠隔操作などにより、全小中学校に整備した校内LAN、1,756台のパソコン (校務、普通教室、情報教室) 及びサーバー機器の維持管理を効果的かつ適切に行うことができた。 ○全小中学校6年生教室へ電子黒板等の整備を行い、情報教育環境の充実を図った。 ○新学習指導要領に対応した学校のICT環境水準の維持・向上を図るため、計画的な機器の更新や整備を進める必要がある。 					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	15児童生徒国際交流事業	決算書	P.140
細事業名	01 児童生徒国際交流事業					
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実				
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率
3,345千円		3,602千円		257千円		92.8%
目的	<p>語学力の向上はもとより、国際感覚をもちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、国際交流事業を推進する。</p>					
主要な事務・事業の概要	<p>○小学生の国際交流 平成27年6月のグネティ駐日大使の来丹を契機に、鳴き砂の浜があるマサチューセッツ州のマンチエスター・メモリアル小学校と島津小学校との交流を行い、児童が製作する作品の交換等を行った。 消耗品費、通信運搬費、ビデオ撮影・編集委託料</p> <p>○小中学生文化体験（消耗品費） 小中学生を対象とした異文化理解・国際交流プログラムを実施した。</p> <p>○中学生の海外派遣 学校での授業やホームステイを通じて、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため海外へ派遣した。 派遣先：ニューシーランド ニューブリマス市 スポーツウッド・カレッジ 派遣期間：平成30年3月14日（水）～22日（木）の8泊9日間 派遣生徒：中学2年生 15人（選考により決定）</p> <p>・海外派遣 報償物品、旅費、燃料費、通信運搬費、バス運転委託料 有料道路通行料、中学生海外派遣事業費補助金 ほか</p> <p>・その他（事前研修会等）経費 講師謝金、消耗品費 ほか</p>					
主な財源	<p>繰入金 韓若・まちづくり夢基金繰入金 3,264千円</p>					
成果・課題	<p>○小学生国際交流、小中学生文化体験及び中学生海外派遣を行い、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため、国際交流事業を推進することができた。 ○国際的視野を持った児童生徒を育成するため、国際交流事業の取組の充実を図る必要がある。</p>					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	04外国青年招致事業費	01外国語指導助手招致事業	決算書	P.142
細事業名	01 外国語指導助手招致事業					
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実				
決算額	①	最終予算額	②	不用額	②-①	執行率
25,858千円		26,014千円		156千円		99.4%
目的	<p>外国青年を外国語指導助手（ALT）として招致・任用し小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。</p>					
主要な事務・事業の概要	<p>小中学校において外国語教育及び国際理解教育を促進するため、自治体国際化協会のJETプログラム事業によるあっせんを受け、外国語指導助手を招致・任用し、その経費を支出した。</p> <p>○報酬等 ・外国語指導助手6人の報酬、社会保険料 ・外国語指導助手支援員の謝金、賃金等 25,040千円</p> <p>○旅費等 ・研修旅費（6人分） 132千円</p> <p>○住居に要する費用等 ・火災保険料、借家更新料等 109千円</p> <p>○負担金 ・自治体国際化協会負担金 577千円</p>					
主な財源	<p>諸収入 ふるさと応援基金繰入金 10,000千円</p>					
成果・課題	<p>外国語指導助手を各中学校に1人ずつ配置することで、児童・生徒に生きた外国語や外国文化を学ぶ機会を直接的・継続的に確保することができ、外国語教育と国際理解教育の促進につなげることができた。</p>					
所管課	教育委員会事務局/教育総務課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	04外国青年招致事業費	02国際交流員招致事業	決算書	P.142
事業名	01 国際交流員招致事業					
総合計画	計画項目		26 未来を拓く学校教育の充実			
決算額	①	最終予算額	②	不用額	③-①	執行率
4,265千円		4,350千円		85千円		98.0%
目的	一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプロگرام）」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。					
主要な事務・事業の概要	<p>国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性と見識や経験を活かした指導、助言を行った。</p> <p>○報酬、共済費</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流員報酬（1人） （280千円×4か月（平成29年4月～平成29年7月）） （300千円×8か月（平成29年8月～平成30年3月）） 社会保険料、雇用保険料 <p>○旅費</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流員等の研修（費用弁償、普通旅費） <p>○自治体国際化協会負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流員人員割、傷害保険負担金 					
主な財源	諸収入 保険解約返戻金 1千円					
成果・課題	国際交流員を配置し、国際交流関係事業の実施や児童生徒の国際理解教育の推進を行うことができた。					
所管課	教育委員会事務局/学校教育課					

予算科目	10教育費	01教育総務費	03奨学費	01奨学金事業	決算書	P.142
事業名	01 奨学金事業					
総合計画	計画項目		26 未来を拓く学校教育の充実			
決算額	①	最終予算額	②	不用額	③-①	執行率
23,672千円		23,747千円		75千円		99.6%
目的	経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付及び貸付を行い、就学を支援する。					
主要な事務・事業の概要	<p>経済的に困窮している世帯（家庭）の勉学意欲のある高等学校、高等専門学校、専修学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒、大学生、短期大学生、大学院生を対象に奨学金を給付した。また、平成29年度大学等在学及び平成30年度大学等進学予定者を対象に、奨学金の貸付を行った。</p> <p>○奨学金選考・検討委員会委員の報酬及び費用弁償</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 80千円 委員 4千円（半日）×6人×3回 72千円 費用弁償 8千円 <p>○給付奨学金</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生 17,560千円 月額 5千円×12月×86人 月額 5千円×8月×1人 5,200千円 大学生等 12,360千円 月額 10千円×12月×103人（大学73人、短期大学8人、専修学校21人、高等専門学校1人） 6,032千円 <p>○貸付奨学金</p> <ul style="list-style-type: none"> 修学支援金（4人） 3,232千円 大学生等 1,000千円×3人 大学生等 232千円×1人 入学支度金（4人） 2,800千円 進学予定者 700千円×4人 					
主な財源	<p>繰入金 奨学金繰入金 17,560千円</p> <p>繰入金 谷口謙・未来応援基金繰入金 6,032千円</p>					
成果・課題	<p>○厳しい経済状況の中で、勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援を行うことにより、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。</p> <p>○高校生及び大学生等を対象とした給付奨学金について、国・府による支援制度を踏まえ、対象者を一定整理し、平成30年度より修学困難な大学生等を支援する制度へ見直しを行った。</p> <p>○奨学金をより長く運用していくため、公的支援制度の動向を注視する必要がある。</p>					
所管課	教育委員会事務局/教育総務課					